



タイトル	世界大激変 次なる経済基調が定まった
著者	はせがわけいたろう 長谷川慶太郎
出版社	東洋経済新報社
発売日	2016年8月11日
ページ数	193頁

英国の EU 離脱は、危機の連鎖の始まりになる。

- ・世界的「価格破壊」の時代
- ・欧州「離脱ドミノ」は不可避
- ・デフレで沈む中国、韓国
- ・世界が頼る日本の資金力
- ・金融、自動車業界大編成
- ・日米が世界を牽引する

など、大激動期の先を読む著者渾身の世界予測である。

まず、目次を見ておこう。

はしがき

序章 世界の大潮流が向かう徹底的な技術開発とインフラ整備

第1章 日本の国力を急上昇させた二つの力

第2章 欧州「離脱ドミノ」は避けられない

第3章 デフレ基調が中国を崩壊させる

第4章 世界的「価格破壊」はこれから本格化する

第5章 デフレ時代の覇者・日本

英国のユーロからの離脱は今後の成り行きとして、残留に固執していたスコットランドも独立し EU に残ることになりそうである。そしてウェールズも独立することになり、島国イングランドだけが残り孤立する。そうなれば、スペインにも飛び火する。カタロニア

が分離独立して、スペインは崩壊する。今後のギリシャ問題の再燃等もあり、EUは、分裂、崩壊の機運を高めることになる。

第二次大戦後の強引な国境線の画定によって、強烈な不満を持っている国民はまだ多い。冷戦時代においても既成秩序によって過酷に統制され、各国、各地域の民衆の不平不満が抑圧されてきた経緯がある。確定された国境への異議、戦後処理の不徹底への不満が一気に噴出してくる可能性がある。まさに世界は「パンドラの箱」が開いた状態である。どんな欲求、願望が出てくるか、場合により敵意も、憎悪も噴出してくる可能性もある。

世界大激変の潮流が、今まさに渦巻き始めた。イギリスのEU離脱という大衝撃が世界を駆け回って、改めて世界の先行きの不安感を高め、為替の乱高下をもたらしている。

一応安定しているかに見えた世界の秩序が一気に揺らぎ、さらなる激動と混迷が深まるかのようである。

しかし、その底流にある動きは明確である。世界はデフレの大きな流れの中にある。デフレの時代は「買い手に天国、売り手に地獄」の世界である。

さて第3章から覗いてみよう。

中国といえども、強大な世界デフレの波に逆らうことは出来ない。しかし、デフレの流れに乗ろうとしても、乗れない国もある。かつてのソ連も乗ることが出来なかった。体制が崩壊し、ロシアとして再生したところで、一次産業依存であって、石油、天然ガスの価格低下に呻吟しんぎんしている。鉱物、エネルギー、資源等、これはすべて一次産業であって、それに頼っている国は、デフレで皆苦しくなる。中東やオーストラリア、ブラジルも中南米もすべて同様である。デフレ下では世界の人々はゆとりが出てくる。世界はまだ広く、アジアもアフリカも未開拓なところも随分あり、そのようなところへは商品さえ持っていけば、何でも喜んで買ってくれた。だから、中国製の粗悪品でも安ければどんどん普及していった。日本人は中国人から「中国からの製品がなくなれば、日本はもうやっていけないだろう」とよく言われた時期があった。そのような環境下では中国も利益を得ることが出来たが、新興地域に暮らす人々も豊かになりそれなりの選別の目を持って自分たちが選ぶようになってくると、中国は厳しくなる。……。

かつて、日本も国外のものを買い漁あさって、内外から擲揄やゆされたような経験をしたが、この動きに対して、日本の国内市場が過敏なほどに対応してきた。一生懸命先進国に追いつこうとして商品の質を高め、それで日本の今日を築き上げてきた。しかし、中国ではそのような過程が期待できない。仮に今、日本と上海が直接競争すればどうなるか。勝敗ははっきりしている。日本には絶対に勝てないということだけである。日本はそれだけ厳しい競争をやって弱者を淘汰してきた。にせもの、手抜き、納期遅れなどは論外である。

もう一つ大事なことはインフラである。日本では水道の水が飲める。上海で水道の水を

飲めば、多くの人がアメーバ赤痢になる。

日本の場合には政府が信頼できる。社会インフラを十分整備した。それは共産主義か民主主義かの違いということである。それと同時に、民主主義には有権者の意向がすべて反映される。……。

中国で今も続いている技術革新の停滞ないし劣化は、実はソ連崩壊時と同じようなプロセスが進行している。日本の色々な技術を導入してどんどん工業は進展しているが、発展性がない。技術の開発が出来ないので、すぐ遅れてしまう。技術のための研究開発などにはあまり金をかけないからである。

中国共産党は技術開発を嫌う。これは日本の状況とは大違いである。日本の鉄鋼業界は世界一の技術水準になったが、その裏では、ずっと売り上げ（利益ではない）の2%は研究開発に費やしている。

中国は、技術も日本や世界から、時には盗むよう形で導入してきた。盗んだ技術というのは、その時点での最新であるが、盗まれ方は、その技術よりさらにスピードを上げて、新しい技術をつくる。あっという間に開きが出来てしまう。

そのような技術のギャップが、中国からの爆買いという明快な形に出ている。質は日本に敵わないという自覚の現れである。

ヨーロッパで金融危機後起こっている。なぜ起こっているかいうと、経済がデフレに転換したからである。ヨーロッパは戦後一貫してインフレが続いた。そして、銀行はある程度日本と同じように、不動産を担保にした貸し付けや住宅ローンで収益を上げてきた。

ところが、インフレの時代が終わり経済の基調がデフレになると、銀行にとって見れば、貸し付けの担保として取った不動産の資産価値がどんどん目減りしていく。イギリスを例に見れば、100万ポンドという評価で目いっぱい貸していた不動産が、60万ポンドまで評価が下がってしまったらどうなるか。銀行の資産内容がどんどん悪化していくことになる。

悪化に歯止めがかからなければ、やがて銀行の経営に重大な影響を及ぼすことになる。銀行の経営の悪化は实体经济に与える影響も大きい。これはかつての日本がたどった道でもあるが、銀行の資産内容が悪化すれば、どうしてもリスクを減らし安全を優先させることになる。その結果、貸し渋りや貸しはがしといった实体经济に悪影響を及ぼす行動がとられることになる。

実は、日本は1990年代から始まった「失われた20年」の間に、完全にデフレ体質に転換することが出来た。デフレ体質への転換とは、ムダ肉を削ぎ落とし、強靱な経営体質へ転換をはかることである。それを日本の銀行は成し遂げたのである。具体的には……。

いま中国海軍が南シナ海において、環礁を埋め立てて人工島を建設し周辺諸国との摩擦を起こしている。埋め立てるだけでなく、人工島にレーダーやミサイルを配備して軍事拠

点化する動きが顕著である。しかし、このようなことはアメリカ側からすれば、さほど脅威ではない。人工島など、アメリカが本気になれば、数発のミサイルで簡単に破壊できてしまう。南シナ海の制海権を失う可能性もゼロといってよい。

それよりも北朝鮮である。優先順位から言うと問題にならないほど、アメリカにとって北朝鮮が重要なのだ。だからこそアメリカは北朝鮮に対して、金融取引の完全停止という厳しい制裁措置を法律化した。日本の場合は行政措置であって法律など一本もない。

しかし、アメリカが法律にしたからには、従わなかったら大変なことになる。仮に中国の銀行が北朝鮮と裏で取引をしていることが明らかになれば、中国の銀行がみな摘発される。少しでも抜け駆けをすれば、その国はアメリカと取引が厳しく制限されることになってしまう。……。



中国遼寧省丹東の企業が、北朝鮮の核開発に必要な物資を輸出した疑いで中国当局に摘発された。この事件は国際社会が指摘してきた中国企業による北朝鮮の核・ミサイル開発支援の実態を浮き彫りにした。中朝関係筋によれば、8月に米国が証拠を突きつけた際、「体面を失った中国最高指導部は激怒し、即座に企業トップの馬氏の身柄を拘束した」という。ただ、中国当局の捜査は、自身の監視の甘さを国際社会に曝しかねないだけに、どこまで踏み込むか疑問視する声もあるという。

WSJ (Wall Street Journal) 紙 (2016.9.18) によると、米司法省は今週にも、北朝鮮への資金援助の疑いがある複数の中国企業への法的措置を発表する予定だという。関係筋によれば、米国は馬氏らの他にも、北朝鮮の核・ミサイル開発を支援する中国企業があるとみて、中国の貿易企業の資金の流れを調査するなど、独自の監視活動を強化している。遼寧省の公安当局は馬氏が長期間にわたって「重大な経済犯罪」に関与した疑いで捜査中だと発表した。北朝鮮への核開発支援については触れていない。中朝関係筋によれば、中国は今回の馬氏の摘発後も、馬氏や同社への犯罪捜査に関する資料の米国側への提示に応じていないという。

21世紀に入った現在、19世紀後半を上回る規模での「大デフレ」が進行している。市場には余裕資金があふれていて、主にインフラ整備や農地開発などに関する巨大プロジェクトへの投資が活発に行われている。日本のような先進国にいと、もはや投資すべき大プロジェクトなどないのではないかと思ってしまうが、世界に目を移せば、まだまだ投資を期待されている案件は多い。ブラジルのアマゾン河流域のインフラ整備と農業改革、あるいはインドのガンジス川沿岸のインフラ整備などがある。たとえばブラジルの場合、そこでできた農産物を運ぶために、巨大な外航船を上流域まで運行できるようにするためのアマゾン河の整備が急がれている。現在のところ、巨大船は河口から1200キロまでしか^{さかのぼ}遡ることが出来ないが、源流に近いところまで、具体的には河口から2500キロのところまで巨大船が航行できるようにしたい。そのためには、アマゾン河を浚渫しなければならない。川底に転がっている倒木を全部除いて泥をさらい、船が安全に航行できるようにしなければいけない。それにかかる費用は、日本円で約200兆円、日本の国家予算の二年分である。

そのような資金はどこが出すのか。短期的な投資ではない。何年、何十年とかかる巨大プロジェクトに投入する長期資金のマーケットが必要となる。その長期資金のマーケットを作ろうとした場合、もっとも強い発言権を持つ国は、もっとも長期資金に余裕を持っている国、すなわち日本である。……。

2016年5月26日～27日に、日本において先進国首脳会議（伊勢湾サミット）が開催された。その首脳会議終了後、オバマ大統領は、アメリカの現大統領として初めて被爆地である広島を訪問した。

広島の平和記念公園で行ったスピーチは、先の世界大戦で命を落としたすべての犠牲者を追悼するメッセージとして世界に発信された。それと同時に、日本の安倍首相と並んで歩く姿は、世界の人々に日米の強い連携を印象付けるものとなった。

世界が注目したオバマの広島訪問だが、アメリカ国内では強い反対意見が多く、とりわけ退役軍人たちの社会的地位が高く、その発言には大きな影響がある。

また、反対意見があったのはアメリカばかりではない。中国や韓国からも強い反対の声が上がっていた。日本の被害者という立場がクローズアップされることとなり、日本が加害者であることが忘れられる危惧がある、というわけである。

なぜ、オバマ大統領だけでなく国務省も現大統領の広島訪問を快諾したのか。端的に言えば、日本という国の力がそれだけ大きくなったからである。

これまでのサミットは勿論のこと、国際政治や外交の世界における日本の地位は低かった。第一回のサミットは、1975年にフランスのランブイエで開催されたが、当時はアメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリアそして日本の6か国でスタートしている。日本以外はみな欧米諸国であったが、当時、GDP世界第二位の経済大国を外すわけにはいかなかった。……。

デフレが続く限り、売り手である企業は経営を効率化し、価格を含めて出来の良い商品を消費者に提供しなければ生き残っていけない。エネルギーや製造業、金融、サービスなどあらゆる産業でM&A(企業の買収や合併)は増加し、企業の統合・提携が相次ぐことになる。

そのような環境において、企業の生命線は他者に真似のできない「技術」や「サービス」である。モノづくりであれば、技術の開発に全力を挙げなければならないサービス業であれば、顧客が満足する究極のサービスを追求しなければならない。

モノづくりでは、これから数年間はA Iや次世代自動車をめぐって、激しい覇権競争が繰り広げられることになる。この二つの次代の技術競争に参加できるのは、日本とアメリカしかない。ドイツも中国も韓国も、日米ほどの技術力を有していない。

すなわち、これからは日米間で壮絶な次世代技術をめぐる競争が行われることになる。A Iに関する技術では、アメリカに先行を許している部分が多い。しかし、次世代自動

車では日本はアメリカをリードしている。次世代自動車の技術を支える、センサーなどの部品や素材技術では、アメリカを完全に凌駕している。

デジタル家電に代表される組み立て加工については、もはや新興国優位は動かない。今、中国は国家を挙げて、デジタル家電分野の設備投資を行っている。今更と思われるが、中国はそこに賭けるしか道がないから必死である。この中国の攻勢で完全にノックアウトされるのは韓国である。韓国はソニーやパナソニック、シャープといった日本を代表する家電メーカーから多くの技術者を引き抜き、日本に比べ安い労働力を武器に、日本メーカーから次々と市場を奪うことに成功した。それと同じことを中国が仕掛けている。韓国のサムスンやLGから技術者を引き抜いて、韓国メーカー市場を奪おうとしている。これに対し、サムスンやLGはなす術がない。

結局、技術がないとそういうことになる。少しでも安く製造するところが出てくると、たちまち市場は奪われてしまう。それがデフレの次代なのだ。平和が続く限り、自由貿易はますます盛んになる。国境を越えて、人も製品も行き交うことになる。

2016.9.30